

ハラール (HALAL) について

日本の外食産業のインドネシア進出が活発化しています。吉野家は2013年12月時点で24店舗、大戸屋は5店舗展開しており、また、博多一幸舎や山頭火など日本で有名なラーメン店も進出を成功させ、日本のラーメンがブームにもなっています。日本の人口減少と潜在成長力の低下から、経済成長著しく富裕・中間層の更なる人口増加が見込まれるインドネシアへ魅力を感じるのには当然と思われれます。

2012年と比較すると若干減速しているものの、2013年第1四半期～第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比で5.8%でした。全人口は2億3,764万人(2010年、出所：中央統計局)と世界第4位。そのうち富裕・中間層(世帯可処分所得年間5,000米ドル以上)は2009年で8,485万人ですが、これが2020年には2億1,735万人に上ると予想されています。東南アジアの中でも群を抜いて人口増加が期待できます。



インドネシアでも吉野家は大人気

さて、インドネシアへ進出する際にキーワードとなるのが「ハラール」です。ここ数年、メディアでも取り上げられることが多くなりましたが、ハラールとは、イスラム教の禁じる豚やアルコールを含まない食品のことです。インドネシア全人口の約9割がイスラム教徒であることから、無視できない存在となっています。ハラールは、豚やアルコールを含まなければいだけでなく、食用が許される鶏肉や牛肉もイスラム法に則り屠殺を行うことや、加工プロセスや輸送、販売方法についても細かく定められており、それらを満たした食品に対してのみ「ハラール認証」が与えられます。

このハラール制度について、民間企業だけでなく、日本政府も認証を取得しやすいような体制作りを進めています。2013年12月には、経済産業省が「ジャパン・ハラール・フードプロジェクト」を発表、インドネシアからイスラム市場へ日本の食品を普及・拡大していくために、企業をバックアップします。

2014年3月4日～5日には、「インドネシア・ハラールマーケット商談会」も開催され、インドネシア有力バイヤーと日本の食品メーカーが直接商談する予定です。今後、さらに進出が加速することは間違いありません。

日本の食品業界の中でも味の素はイスラム対応が進んでおり、インドネシアではパイオニア的存在です。すでに「ハラール認証」をインドネシアで取得していましたが、2000年に生産している調味料がハラールではないと指摘され、全品回収を経験したこともあり、ハラール対策は確実に綿密に行われています。現在は、masako (マサコ) という商品名で風味調味料を販売しており、インドネシア人であれば誰もが知っている人気商品となっています。

また、敷島製パンは双日と現地企業との合弁で、Sari Roti というブランドで食パンを製造・販売し、現在ではインドネシアのトップシェアに上り詰めましたが、やはり「ハラール認証」を取得しています。「ハラール認証」を取得していなければ、ここまで大きく成長していなかったかもしれません。



パッケージに印刷されたハラール認証マーク
(左:インスタントラーメン 右:エネルギードリンク)

では、「ハラール認証」とはどのようなもののでしょうか。まず「ハラール認証」は、国や認証機関によって異なることを理解する必要があります。認証マークも認証機関によって異なります。インドネシアの場合、イスラム教における最高権威であるウラマー評議会（MUI）によって認証が行われます。基本的な認証までのプロセスは、「必要書類の提出→書類審査→現地調査→審査報告書に基づく協議→ハラール認証」となりますが、ハラール認証取得後も立入検査が頻繁に行われ、企業にとって負担が大きくなっています。

ここで述べておきたいのは、ひとつの認証機関で費用と労力をかけて取得した「ハラール認証」も、全てのハラール市場に通用するわけではないということです。インドネシアの場合、東南アジア4か国（マレーシア、ブルネイ、シンガポール、インドネシア）で、各国の「ハラール認証」を相互に受け入れる協定が結ばれているとされていますが、協定内容が公表されているわけではなく、ハラール認証マークも統一されていないため、これら4か国の国民にもあまり認知されていません。「ハラール認証」の世界統一規格を作る動きもありますが、各国の認証システムを統一するにはまだまだ時間がかかると予想されており、現状は参入を考えている国の「ハラール認証」を取得することがベストと考えられます。

《ハラール認証マーク例》



インドネシア



マレーシア



インド

また、インドネシアは総人口の9割がイスラム教徒ですが、他のイスラム国と比較すると穏健と言われています。しかしながら、イスラムに対する考え方は、地域・所得階層によって様々です。バリ島はヒンドゥー教徒が多く、中国系が多いジャカルタ北部はキリスト教徒が多いですし、アチェ（北スマトラ）やパダンがイスラム色が強いと言われています。宗教なので個人差は大きいですが、非イスラム国へ渡航する機会が多い高所得者は比較的、他の宗教に対しても寛容で、海外では厳密にハラール食品のみ食べている人は少ないと言えます。これらの人達のみをターゲットとするならば、ハラール認証取得は再検討した方がいいかもしれません。

このように、インドネシア国内でも地域差・所得階層差があるため、インドネシアへの参入を検討する場合は、対象とする地域・所得階層を見極め、事前の市場調査をおこなうことが必要不可欠と言えるでしょう。

以上

＜これまでの岡山県インドネシアビジネスサポートデスクレポートは[こちら](#)から＞

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク（PT. J C内）概要★

所在地：WISMA NUSANTARA BUILDING 24th Floor

Jl. M. H Thamrin Kav 59 Jakarta Pusat Indonesia 10350

デスク担当者：PT.JC 武井 和宏（たけい かずひろ）

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託）。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。また、[岡山県産業企画課マーケティング推進室](#)（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。